

平成30年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局			作成責任者				
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課			訟務企画課長 松本 明敏				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	899	931	984	993						
		補正予算	19	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	19	-	-						
		翌年度へ繰越し	19	-	-	-						
		予備費等	67	27	111	-						
		計	832	923	873	993	0					
	執行額		776	855	823							
	執行率(%)		93%	93%	94%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	92%	84%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	訟務庁費		777									
	訟務旅費		216									
	-		-									
	-		-									
	-		-									
	計		993	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	裁判の迅速化に関する法律により、国を当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が裁判所と当事者に課されており、国も当事者としてこの責務を全うする必要があることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、19年度実績値である82.3%以上を維持する。		地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率		成果実績	%	85.6	86.2	85.9	-	-	
					目標値		%	82.3	82.3	82.3	82.3	-
					達成度		%	104	104.7	104.4	-	-
地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、19年度実績値である82.3%以上を維持する。					審理期間が2年以内の事件数/一審判決数							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、平成30年4月作成、対象期間:平成29年4月1日~平成30年3月31日)											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				30年度	31年度	30年度	31年度		
予防司法支援事件(法律意見照会)の件数について、対前年度比増を目標とする。	予防司法支援事件(法律意見照会)の件数	成果実績	件	2,200	2,413	3,846	-	-	
		目標値	件	-	2,200	2,413	3,846	-	
		達成度	%	-	109.7	159.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課,平成30年4月作成,対象期間:平成29年4月1日~平成30年3月31日)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修,事件打合せ会等の参加者数	活動実績	人	7,038	8,410	8,468	-	-	
		当初見込み	人	7,107	7,311	7,724	8,526	8,584	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額/研修,事件打合せ会等の参加者数	単位当たりコスト	円	110,213	101,641	97,193	-		
		計算式	円/人	775,681,166/7,038	854,804,953/8,410	823,026,715/8,468	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理(-12)							
	施策	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理(-12-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
					-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		訟務組織における人的・物的体制の充実強化	訟務組織における体制の充実	35年度	・各種研修の充実 ・各種打合せ会の充実 ・事務合理化機器の積極的利用 施策の進捗状況(実績) 平成28年度に開催した研修の実施回数は、前年度163回から220回と大きく増加している。打合せ会等の実施回数は、前年度146回から横ばいである。 事務合理化機器であるテレビ会議装置の利用実績は、全庁に導入された結果、前年度の1,477回から2,091回と大幅に増加している。				
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	予防司法支援制度の積極的利用の促進	予防司法支援制度の積極的な利用	35年度	・予防司法支援制度の周知 施策の進捗状況(実績) 周知活動として、平成28年度に行った予防司法支援制度の説明は、前年度538件から470件と減少しているものの、予防司法支援の事件数は前年度2,200件から2,413件と増加した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
研修と打合せ会の充実により、訟務担当者の能力向上が図られるとともに事務合理化機器の積極的利用により事務処理の効率化を図ることは国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理をより一層促進することができる。また、予防司法支援制度の周知により、行政機関から予防司法支援事件が出され、訟務としても、あらかじめ争点、問題点等について検討しておくことができるため、現実に訴訟が提起された場合においても、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理をより一層促進することができる。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		国の利害に関係のある訴訟を統一的・一元的に行うことによって、国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和が図られ、法治国家の理念というべき法律による行政の原理が確保されることに寄与している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国の利害に関係のある争訟に係る事務については、各省ごとに行うのではなく、法務省の訟務部局に集中させて、国として統一的・一元的に処理する制度が設けられており、効率的かつ効果的に訟務事務を行っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理のため、必要不可欠な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		契約案件については、基本的に競争入札を実施している。一者応札解消に向けては、公告期間を長めに設定できるように早めに準備をする、入札実施について業者に連絡するなどしている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となったものについては、契約の当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものや契約の相手方以外から調達することが不可能であるものであり妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、契約の相手方以外から調達することが不可能である複数年度を前提とした契約を締結する場合、基本的に機器更新の際に、国庫債務負担行為を活用する方法で契約を締結することとしている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		単位当たりコストについては、テレビ会議システムの活用もあり、減少傾向にあって妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		訟務事務の遂行に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		テレビ会議システムの活用により、旅費の縮減を図っている。また、判例検索・法律雑誌等データベース利用料につき、スケールメリットを利用するため組織を超えた一括調達を実施し、庁費の縮減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みに見合った実績を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、訟務担当者向けの研修や事件打合せ会を実施するなどした結果、そこで得られた成果を十分に発揮するなどしたことにより、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が8割を超える高水準を維持できている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果		本事業は、事業の目的に示すとおり、個別の国民と国との間の争訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図るという重要な施策であることから、引き続き訟務事務を適正に遂行していく必要があるが、各要求事項についてその必要性等を精査していくこととする。					
	改善の方向性		訟務事務の適正な遂行のため、各要求事項についてその必要性等を精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定するなどして、コスト削減に努めることとする。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

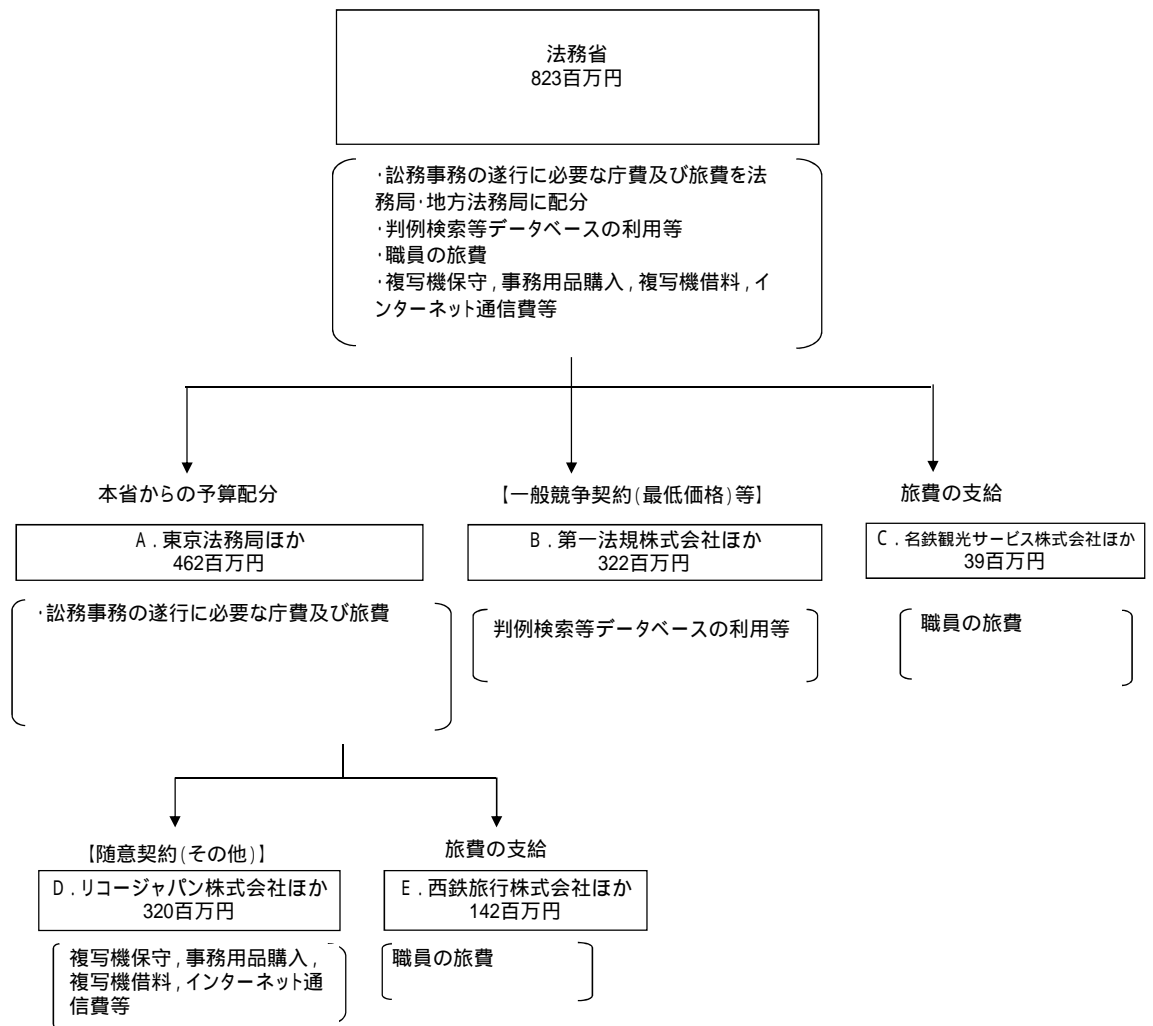
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0013	平成23年度	0010	平成24年度	0010	平成25年度	0070
平成26年度	0058	平成27年度	0056	平成28年度	0055		
平成29年度	法務省 ( 0055 )						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京法務局			B.第一法規株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	80	雑役務費	判例検索等データベース利用	51
			消耗品費	追録購入	0
計		80	計		51
C.名鉄観光サービス株式会社			D.リコージャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	職員の旅費	17	雑役務費	複写機保守等	21
			消耗品費	事務用品購入等	4
			借料及び損料	複写機借料等	3
			備品費	事務用品購入等	2
計		17	計		30
E.西鉄旅行株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	職員の旅費	24			
計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	80	その他	-	-	
2	福岡法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	54	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	36	その他	-	-	
4	札幌法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	30	その他	-	-	
5	名古屋法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	28	その他	-	-	
6	仙台法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	23	その他	-	-	
7	広島法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	22	その他	-	-	
8	高松法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	12	その他	-	-	
9	那覇地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	9	その他	-	-	
10	福島地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベースの利用等	51	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	株式会社セック	1010901026918	準備書面データベースシステムの再構築業務	50	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	法務局通信ネットワークシステム用サーバの集約等機器賃貸借等	40	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	準備書面作成支援システム用クライアントパソコン賃貸借等	26	国庫債務負担行為等	-	-	
5	リコーリース株式会社	7010601037788	準備書面作成支援システム用クライアントパソコン賃貸借等	21	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社エル・アイ・シー	6010401066253	法律雑誌等データベースの利用	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	訟務重要判例集データベースシステム運用管理業務等	11	随意契約 (その他)	-	89.5%	-
8	昭和リース株式会社	9010001142187	訟務事務用モバイルパソコン等賃貸借等	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所	2010405004477	主要な投資仲裁判断例分析の調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	準備書面データベースシステムの再構築に係る機器等	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	17	その他	-	-	
2	職員A	-	旅費	3	その他	-	-	
3	職員B	-	旅費	2	その他	-	-	
4	職員C	-	旅費	1	その他	-	-	
5	職員D	-	旅費	1	その他	-	-	
6	職員E	-	旅費	0.9	その他	-	-	
7	職員F	-	旅費	0.9	その他	-	-	
8	職員G	-	旅費	0.9	その他	-	-	
9	職員H	-	旅費	0.8	その他	-	-	
10	職員I	-	旅費	0.7	その他	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機賃貸借, 保守等	30	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社NTT東日本サービス	5011101069539	電話料等	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機賃貸借, 保守等	11	随意契約 (その他)	-	100%	
4	日本郵便株式会社	1010001112577	郵送料	10	随意契約 (その他)	-	-	
5	新日本法規出版株式会社	7010401017486	追録購入等	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	会議室空調改修費	8	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ぎょうせい	1010001100425	追録購入等	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書購入	5	随意契約 (少額)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	配線・コンセント増設作業等	5	随意契約 (少額)	-	-	
10	広友物産株式会社	3010401081239	什器類購入等	5	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	旅費	24	その他	-	-	
2	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	9	その他	-	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	8	その他	-	-	
4	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅費	8	その他	-	-	
5	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	7	その他	-	-	
6	株式会社JTB北海道	5430001007087	旅費	6	その他	-	-	
7	株式会社中央ツアーリスト	4360001001412	旅費	2	その他	-	-	
8	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	旅費	2	その他	-	-	
9	株式会社カンボトラベル	7220001001893	旅費	2	その他	-	-	
10	ラド観光九州株式会社	9330001008059	旅費	1	その他	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	準備書面データベースシステムの再構築に係る機器等	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
2	B	リコーリース株式会社	7010601037788	訟務事務用モバイルパソコン等賃貸借等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-